

2026 年 7 月 29 日

各 位

株式会社CAICA DIGITAL
代表取締役社長 鈴木 伸
(コード番号: 2315 東証スタンダード)
問合せ先:
代表取締役副社長 山口 健治
Tel 03-5657-3000 (代表)

株式会社フィスコとの資本業務提携の強化及び持分法適用関連会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社フィスコ（証券コード：3807、以下、「フィスコ」といいます。）の株式を株式会社JNグループ（証券コード：6634、以下、「JNグループ」といいます。）より取得し、フィスコとの資本業務提携を強化するとともに、フィスコを持分法適用関連会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携強化の理由

当社グループはこれまでSI事業を中心に事業を展開してまいりましたが、事業環境の変化をふまえ、ソリューション及びサービス型ビジネスの強化に取り組んでおります。SI事業は安定した収益基盤である一方、労働集約的な側面も有していることから、付加価値の向上に向け、自社ソリューションの拡充や事業ポートフォリオの強化を推進しております。その一環として、IoT・通信分野に強みを有する株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）及び介護DX分野に強みを有する株式会社善光総合研究所を子会社化し、グループ全体のソリューションラインナップの拡充及び事業領域の拡大を進めてまいりました。今後は、2026年7月1日付で子会社である株式会社CAICAテクノロジーズより事業を承継したDXソリューション事業及びセキュリティソリューション事業で取り扱う各種商材、並びにネクスが新たに展開する5G対応製品「Red Cap (5G)」等の商材について、販路拡大を通じたグループ全体の収益機会の拡大にも取り組んでまいります。

一方、フィスコは、情報サービス事業、広告代理業等を展開し、特に上場企業を対象とした長年のIR支援及びIRコンサルティングサービスによって、豊富な知見とネットワークを有しております。

当社グループとフィスコとの資本業務提携の経緯としては、当社グループは2017年8月にフィスコとの資本業務提携を開始して以来、2021年2月、2024年3月と複数回にわたり資本業務提携を強化してまいりました。この間、当社グループはフィスコが提供する各種情報サービスの利用や、当社子会社によるフィスコからのシステム開発等の受注といった取引関係を構築するとともに、役員の兼務関係を通じて連携を深めてまいりました。

当社グループは従来よりフィスコとの資本関係及び役員の兼務関係を有しておりますが、この度の株式追加取得により資本業務提携をさらに強化し、より緊密な連携体制のもと、自社ソリューションやプラットフォーム型ビジネスを中心とした営業連携及び新たな事業機会の創出を図ってまいります。具体的には、フィスコが長年にわたり上場企業向けに提供してきたIR支援及びIRコンサルティングサービスの顧客基盤を活用し、当社グループが提供するDXソリューションやセキュリティソリューションを上場企業向けに販売する営業連携を推進するとともに、当社グループが有するブロックチェーン・Web3関連のプラットフォーム型サービスとフィスコの情報発信力を組み合わせた新たなサービスの共同開発を検討してまいります。フィスコが有する顧客基盤や企業ネットワークを活用し、新規顧客及び提携先の開拓や両社サービスのクロスセル等を推進してまいります。

当社は、2026年7月1日付でDXソリューション事業及びセキュリティソリューション事業を当社へ集

約したことを契機として、営業チャネルの拡大を重要な経営課題と位置付けております。本件は、その実現に向けた戦略的投資であり、フィスコとの営業連携及び共同サービス開発を一層推進するとともに、当社グループの競争力向上及び中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 持分法適用関連会社化について

当社及び当社の子会社は、フィスコ株式を合計で17.71%（議決権所有割合：17.72%）保有しており、加えて役員の兼務関係がございます。この度のフィスコ株取得により、当社グループの保有割合は持分法適用関連会社とする水準となります。

取得後の保有比率及び役員兼務をふまえると、フィスコとの事業連携をより緊密かつ機動的に推進できる体制となることから、同社を持分法適用関連会社とすることが当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断いたしました。

3. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社フィスコ		
(2) 所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁 21 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 渕木 幹男		
(4) 事業の内容	情報サービス事業、広告代理業等		
(5) 資本金	14 百万円		
(6) 設立年月日	1995 年 5 月 15 日		
(7) 大株主および持株比率 (2025 年 12 月 31 日現在)	株式会社 J N グループ 31.52% 株式会社 C A I C A D I G I T A L 8.52% 株式会社 C A I C A テクノロジーズ 6.29% 宗教法人安養寺 2.73% 株式会社サンジ・インターナショナル 1.72% 株式会社実業之日本デジタル 1.48% Refinitiv SA 1.20% 中村 孝也 0.73% 荒川 忠秀 0.69% JP モルガン証券株式会社 0.66%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社はフィスコ株式を合算で 17.71% 保有しております。	
	人的関係	当社の取締役 1 名がフィスコの取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社はフィスコが提供する各種情報サービスを利用しております。 当社子会社が当該会社からシステム開発等を受注しております。	
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近 3 年間の経営成績および財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産	53	236	1,131
総資産	1,856	1,781	2,674
1 株当たり純資産(円)	1.10	5.03	24.55
売上高	213	867	842
営業利益	△859	△94	4

経常利益	△774	△92	5
当期純利益	△1,827	△297	△8
1株当たり当期純利益(円)	△39.89	△6.49	△0.18
1株当たり配当金(円)	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社JNグループ		
(2) 所在地	岩手県花巻市棚ノ目第2地割32番地1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 直樹		
(4) 事業の内容	グループ企業の経営戦略策定及び経営管理、メタバース・デジタルコンテンツ事業、暗号資産・ブロックチェーン事業及びソリューション事業等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	1984年4月21日		
(7) 連結総資産	83,537百万円(2026年5月31日時点)		
(8) 連結純資産	2,558百万円(2026年5月31日時点)		
(9) 大株主および持株比率 (2026年5月31日時点)	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 25.82% 株式会社スケブベンチャーズ 24.44% 株式会社実業之日本デジタル 5.06% 投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド 4.88% 株式会社フィスコ 4.80% 株式会社実業之日本社 3.31% 駒田 一央 0.98% J P モルガン証券株式会社 0.68% 株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション 0.66% 楽天証券株式会社共有口 0.49%		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社はJNグループ株式を0.13%保有しております。(2026年7月29日現在) JNグループは当社株式を合算で13.61%保有しております。(2026年4月30日現在)	
	人的関係	当社の取締役1名がJNグループの取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社子会社との間で貸付取引等があります。	
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当いたします。	

5. 取得株式数及び所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数(間接保有)	8,114,330株 (議決権の数:81,143個) (議決権所有割合:17.72%)
(2) 取得株式数	2,937,500株 (議決権の数:29,375個)
(3) 取得価額	235百万円
(4) 異動後の所有株式数(間接保有)	11,051,830株 (議決権の数:110,518個)

	(議決権所有割合：24.13%)
--	------------------

(注) 取得価額は、取得決議日の前日 (2026 年 7 月 28 日) におけるフィスコ株式の東京証券取引所終値 (85 円) に対し、5 % のディスカウントを行い、小数点以下を切り捨てた単価 (80 円) を基準として算定しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 7 月 29 日
(2) 契約締結日	2026 年 7 月 29 日
(3) 株式取得実行日	2026 年 7 月 29 日

7. 今後の見通し

本件に伴い、フィスコは当社の持分法適用関連会社となる予定です。取得時の時価評価等をふまえ、のれんが発生する可能性があります。その金額及び業績への影響については現在精査中であり、現時点では未定です。今後業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以 上